

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第136期 第1四半期 連結累計期間 | | 第137期 第1四半期 連結累計期間 | | 第136期 | |
|----------------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 1,312,142 | | 1,147,474 | | 5,439,948 |
| 経常利益 (千円) | | 60,194 | | 15,235 | | 195,496 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | | 92,381 | | 12,398 | | 163,294 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 92,460 | | 11,531 | | 164,942 |
| 純資産額 (千円) | | 8,577,068 | | 8,591,506 | | 8,649,550 |
| 総資産額 (千円) | | 11,240,060 | | 11,298,271 | | 11,513,877 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | 0.66 | | 0.09 | | 1.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 76.31 | | 76.04 | | 75.12 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第136期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)資本提携契約

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 相手先の所在地 | 契約締結日 | 契約内容 |
|------------------|--------------|---------|---------------|------------------------|
| 株式会社ヤマシナ (当社) | 怡寶洋行(遠東)有限公司 | 香港 | 平成23年 4月1日 | 当社との資本提携及び輸出・販売事業の共同展開 |

(2)業務提携契約

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 相手先の所在地 | 契約締結日 | 契約内容 |
|------------------|----------------|---------|---------------|--------------------|
| 株式会社ヤマシナ (当社) | 東莞怡寶三協五金配件有限公司 | 中国 | 平成23年 4月1日 | 製品の製造・加工・販売事業の共同展開 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面の制約を背景に、生産や輸出は大きく低下し、個人消費も弱い動きとなる等、厳しい状況が続いております。先行きについても、当面は生産面を中心に下押し圧力が残るものの、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復していくにつれ、緩やかな上向き傾向が期待されますが、電力供給の制約や原油高の影響に加え、雇用状況の悪化の問題もあり、依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと当社グループにおきましては、震災の影響による受注高の減少等により、厳しい状況が続く中、利益確保のために更なる生産効率の見直しとコスト削減に努めております。また、主要取引先である自動車業界においても、生産活動の正常化が予定より前倒しで進みつつあることで、受注については徐々に回復の兆しもみられております。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は1,147百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比71.0%減）、経常利益は15百万円（前年同四半期比74.7%減）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期比86.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

震災により、主要取引先である自動車メーカーにおいて、操業が大幅に縮小したため、金属製品事業においても受注高の大幅な減少により、厳しい結果となりました。

その結果、売上高は646百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益は26百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においても、震災の影響による受注の減少はあったものの、スポット受注の獲得等に努め、売上については、ほぼ計画どおりの推移となりました。

その結果、売上高は440百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、新たな賃貸用物件の購入とともに、既存物件の稼働率向上に努め、安定収益の確保を目指しております。

その結果、売上高は56百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は31百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(その他)

Y'sアセットマネジメント（投資事業）においては、投資効率の向上を図り、常に資金運用の見直しを行っております。

その結果、売上高は3百万円（前年同四半期比31.9%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、11,298百万円（前連結会計年度末11,513百万円）となり、215百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少211百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,706百万円（前連結会計年度末2,864百万円）となり、157百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少129百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、8,591百万円（前連結会計年度末8,649百万円）となり、58百万円の減少となりました。この主な要因は、配当金の支払による利益剰余金の減少57百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 143,611,765 | 143,611,765 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 143,611,765 | 143,611,765 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 143,611 | | 3,900,400 | | 1,178,670 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,461,300 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 139,145,500 | 1,391,455 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,965 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 143,611,765 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,391,455 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヤマシナ | 京都市山科区東野狐藪町 16番地 | 4,461,300 | | 4,461,300 | 3.11 |
| 計 | | 4,461,300 | | 4,461,300 | 3.11 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,859,497 | 1,754,493 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,662,685 ₁ | 1,451,193 ₁ |
| 商品及び製品 | 499,201 | 528,210 |
| 仕掛品 | 193,908 | 160,637 |
| 原材料及び貯蔵品 | 458,502 | 458,242 |
| その他 | 131,324 | 83,202 |
| 流動資産合計 | 4,805,120 | 4,435,979 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,385,608 | 1,409,705 |
| 土地 | 4,283,543 | 4,429,739 |
| その他（純額） | 680,234 | 669,064 |
| 有形固定資産合計 | 6,349,387 | 6,508,510 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 77,621 | 72,725 |
| 無形固定資産合計 | 77,621 | 72,725 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 1,829,795 | 1,829,045 |
| その他 | 333,498 | 331,056 |
| 貸倒引当金 | 1,881,545 | 1,879,045 |
| 投資その他の資産合計 | 281,748 | 281,056 |
| 固定資産合計 | 6,708,757 | 6,862,291 |
| 資産合計 | 11,513,877 | 11,298,271 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 521,105 | 391,988 |
| 短期借入金 | 364,297 | 339,362 |
| 未払法人税等 | 20,353 | 7,449 |
| 賞与引当金 | 46,215 | 48,513 |
| 環境対策引当金 | 3,560 | 3,560 |
| その他 | 184,262 | 199,835 |
| 流動負債合計 | 1,139,794 | 990,708 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 174,224 | 144,634 |
| 退職給付引当金 | 286,773 | 294,709 |
| 環境対策引当金 | 27,825 | 26,935 |
| その他 | 1,235,709 | 1,249,777 |
| 固定負債合計 | 1,724,532 | 1,716,055 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債合計 | 2,864,327 | 2,706,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 資本剰余金 | 2,882,058 | 2,882,058 |
| 利益剰余金 | 701,913 | 644,736 |
| 自己株式 | 131,718 | 131,718 |
| 株主資本合計 | 7,352,653 | 7,295,476 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 294 | 572 |
| 土地再評価差額金 | 1,296,602 | 1,296,602 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,296,897 | 1,296,030 |
| 純資産合計 | 8,649,550 | 8,591,506 |
| 負債純資産合計 | 11,513,877 | 11,298,271 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,312,142 | 1,147,474 |
| 売上原価 | 1,033,937 | 930,343 |
| 売上総利益 | 278,205 | 217,130 |
| 販売費及び一般管理費 | 223,988 | 201,392 |
| 営業利益 | 54,217 | 15,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,048 | 1,007 |
| 受取配当金 | 160 | 159 |
| 受取賃貸料 | 1,395 | 1,599 |
| 助成金収入 | 6,625 | 495 |
| その他 | 944 | 2,963 |
| 営業外収益合計 | 11,175 | 6,224 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,766 | 5,034 |
| その他 | 1,430 | 1,692 |
| 営業外費用合計 | 5,197 | 6,726 |
| 経常利益 | 60,194 | 15,235 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,854 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | 51,329 | - |
| 特別利益合計 | 65,184 | - |
| 特別損失 | | |
| 出資金評価損 | 30,166 | - |
| その他 | 291 | - |
| 特別損失合計 | 30,457 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 94,921 | 15,235 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,540 | 2,837 |
| 法人税等合計 | 2,540 | 2,837 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 92,381 | 12,398 |
| 四半期純利益 | 92,381 | 12,398 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 92,381 | 12,398 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 79 | 867 |
| その他の包括利益合計 | 79 | 867 |
| 四半期包括利益 | 92,460 | 11,531 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 92,460 | 11,531 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--|---|
| 1 手形割引高 受取手形割引高 44,244千円 | 1 手形割引高 受取手形割引高 48,581千円 |
| 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 VTホールディングス(株) 450,200千円 | 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 VTホールディングス(株) 425,300千円 |
| 3 当座貸越契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 10,000千円 差引額 390,000千円 | 3 当座貸越契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 千円 差引額 400,000千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 60,258千円 | 63,994千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月27日 取締役会 | 普通株式 | 69,575 | 0.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 金属製品事業 | 電線・ケーブル事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 815,714 | 441,305 | 52,791 | 1,309,812 | 2,330 | 1,312,142 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 815,714 | 441,305 | 52,791 | 1,309,812 | 2,330 | 1,312,142 |
| セグメント利益又は損失() | 79,405 | 20,728 | 32,920 | 133,054 | 1,121 | 131,933 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 133,054 |
| 「その他」の区分の損失 | 1,121 |
| 全社費用(注) | 77,716 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 54,217 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|---------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|
| | 金属製品事業 | 電線・ケーブル事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 646,929 | 440,912 | 56,557 | 1,144,398 | 3,075 | 1,147,474 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 646,929 | 440,912 | 56,557 | 1,144,398 | 3,075 | 1,147,474 |
| セグメント利益又 | 26,218 | 17,110 | 31,291 | 74,620 | 1,717 | 76,337 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 74,620 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,717 |
| セグメント間取引消去 | 3,150 |
| 全社費用(注) | 63,748 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 15,738 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0円66銭 | 0円9銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 92,381 | 12,398 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 92,381 | 12,398 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 139,150,442 | 139,150,441 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。